

年 頭 所 感

変貌する世界経済情勢への対応を

日本銀行金沢支店 支店長 吉濱 久悦



新年、明けましておめでとうございます。

また、日頃から、私ども日本銀行の金融経済調査をはじめ、業務運営にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化、自動車・半導体等の供給制約、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻、3月の上海ロックダウンと、目まぐるしい動きの中で、経済全般がマイナスの影響を受ける厳しい状況から始まりました。その後、年後半にかけて下押し圧力は緩和してきたとはいえ、依然としてその影響は残っています。企業経営者の皆様におかれましては、足許の原材料・エネルギー価格上昇への対応等もあり、難しい状況が続いておりますが、日々、地域経済発展に向けてご尽力されていることに対し、あらためて敬意を表します。

昨年の経済情勢は、従来のグローバル経済の考え方に変化をもたらしたという意味で大きな転換点であったと思われれます。グローバル経済の前提であった、網の目のように構築されたグローバル・サプライチェーンの下、より効率的な物流を目指して在庫を減らし(ジャスト・イン・タイム)、安価な労働力等を活かして海外に生産拠点を設ける動き(オフショアリング)を維持することは容易ではなくなりました。2018年以降の米中貿易摩擦の過程で、こうした点は、既に意識され始めていましたが、通商政策上の問題に止まらず、昨年、感染症拡大を受けた主要都市のロックダウン、先進国とも経済的に繋がりが深い近隣地域での国家間紛争によって、物理的に世界経済のサプライチェーンが寸断されたという点で、状況は大きく変化しました。

この結果、反グローバル化、自国や同盟国での生産・流通拠点の構築(リショアリング、フレンド・ショアリング)、供給網の不安定化に備えた在庫確保(ジャスト・イン・ケース)という流れが強まり、企業の投資においては、環境・人権・企業統治(ESG)といった社会的要請が、従来以上に意識され、取引関係でも求められる条件になりつつあります。

地域経済においても、こうした情勢変化への対応が求められますが、感染症の影響が和らぎ、経済活動の再開が一段と進んでいく中、企業が新たな枠組みの下でも、持続性をもって収益を得られる体質を構築するサポートを、金融面からもしっかりと行って参ります。日本銀行では、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていくほか、民間における気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションを実施することなどを通じて、地域経済発展の後押しをしていきます。

本年の干支である「卯」に因んだ、「兎の登り坂」のように、逆境にあっても粘り強さを発揮し、今日を築いてこられた北陸の経済界が一層飛躍し、本年が素晴らしい一年になることを祈念しております。